

令和6年度 名護市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)
1	単	低所得世帯物価高騰対応重点支援給付金事業(地方創生臨時交付金)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9095世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費5028千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (9095世帯)	R6.2	R6.6	145,798	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	単	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業(地方創生臨時交付金)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1578世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1470世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 517世帯×100千円、子ども加算 4310人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 23108人 (531310千円) のうちR6計画分 事務費 28057千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3565世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(23108人)	R6.3	R6.11	1,006,367	対象世帯に対して令和6年10月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等